

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	010	調査研究事業費	事業3	001	園小中一貫教育研究事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 育ちと学びの連続性の確保という視点で、子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的、継続的な教育活動を実践をする中で、子ども一人ひとりの教育ニーズに応じた教育支援を行う。
- ・目 的 生きる力を育む教育実践を進める。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 育ち・学び・環境構成の連続性を確保した教育活動を展開することで、子どもの多様な資質や能力を伸ばすことができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：1,101千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：1,066千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,066千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 全中学校区に研究委託し、特色ある教育形態や教育活動、地域性を生かした教材開発や地域の教育力を活用した体験的な学習の充実を図るとともに、防災及び教科担任制の研究を進めた。
- ・令和6年度 全中学校区に研究委託し、特色ある教育形態や教育活動、地域性を生かした教材開発や地域の教育力を活用した体験的な学習の充実を図るとともに、愛鳥活動及び教科担任制の研究を進めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

学びの連続性をさらに深めるために、カリキュラムマネジメントに園小の接続や小中の一貫したカリキュラムの工夫及び、公私園種の枠を越えた園小中一貫教育の推進を図っていく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

園小の繋がりについては、令和6年4月に「はだのE-L a b」に開設した「乳幼児教育センター」を拠点とし、園小接続カリ

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	010	調査研究事業費	事業3	001	園小中一貫教育研究事業費

キュラムの運用等により、公私園種の枠を越えた園小中一貫教育の強化を図る。また、小中学校の繋がりについては、義務教育学校等を視野に入れ、モデル校におけるソフト面での研究推進を引き続き進める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

園小中一貫教育（地域と共に学び合い育ち合う学校づくり）を教育課程の土台として、中学校区の特色を生かしながら時代の変化に合わせた取組を進め、園小中で段階的、系統的な指導の実践を図るとともに、学びのスタイルの共有等も含めた授業の改善・充実を進めていく。また、義務教育学校等を視野に入れ、新たな学び舎について研究を進める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	010	調査研究事業費	事業3	002	調査研究事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 教育上の諸課題をテーマとする調査研究部会を設置し、教育課題に対する調査研究を進めるとともに、教職員の資質向上のため、時代の流れに応じた各種研修講座、教育研究発表会を開催する。
- ・目 的 本市の将来的な教育像を創造していくために実証的・論理的な研究を進める。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 研究及び研修を通して教職員の資質向上を図ることで、本市の教育の充実と発展につながる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：430千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：520千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：503千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 義務教育学校の設立を視野に入れ、ふるさと科研究部会、マネジメント研究部会、スマートスクール研究部会による調査研究を進めるとともに、教育課題への対応及び授業力向上等を念頭に置いた各種研修会を実施した。
- ・令和6年度 市内のICT利活用を推進してきたICTマイスターをより実装化するため、秦野と世界の学びのベクトルの架け橋となるグローバルリーダーによるCBTの研究を進めるとともに、教育課題への対応及び授業力向上等を念頭に置いた各種研修を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

今日的な教育課題、地域の実態、教職員のニーズに応じた研究及び研修に応じたテーマの精選が求められる一方、働き方改革の視点から、研究推進、研修実施のあり方の検討、見直しを図っていく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和の日本型教育である、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向け、教育水準の向上に資するとともに、学習指導要領の

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	010	調査研究事業費	事業3	002	調査研究事務費

実施を踏まえ、必要性の高い課題に対する調査研究を進め、教育課題への対応及び授業力向上等を念頭に置いた研修会を実施するとともに、研究部会を組織し学校と協働した研究を進める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
研究報告書等のデジタル化を図り、庁内印刷を削減したため減額となる。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

「教える」から「学ぶ」へ学習スタイルの変革が求められており、教職員にとって実効性のある研修及び、授業力向上等を念頭に置いた研修会を実施するとともに、子どもたちの個別最適な学び及び協働的な学びの実現を目指し、研究部会を組織し学校と協働した研究を進める。また、学習指導要領の理念の実現を図るとともに、本市の教育水準の向上に資する調査研究及び研修事業の取組を継続していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	020	教育支援教室事業費	事業3	001	教育支援教室事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 不登校児童生徒の抱える多様化する課題に対して、個に応じた支援をしていくために、教育支援教室を運営する。教育支援教室を中心とした、市全体の不登校対策にさらに力を入れ、児童生徒、保護者、学校へ丁寧な支援を行っていく。
- ・目 的 心理的、情緒的要因によって不登校及び不登校傾向にある児童生徒が学校生活（社会生活）を送ることができるよう、各関係機関との連携を図りながら、自立に向けた適切な支援を行う。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 不登校児童生徒が学校生活（社会生活）への適応が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：1,076千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：1,226千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,139千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 専門相談員（公認心理師、学校心理士）によるアセスメントや助言を得ながら、各支援員が児童・生徒と信頼関係の構築を図り、児童生徒一人ひとりの育ちや学びにつなげた。さらに専任教諭が中心となり保護者や在籍校と連携を密にとり適切な支援となるようにした。
- ・令和6年度 専門相談員（公認心理師、学校心理士）やスクールソーシャルワーカーによるアセスメントや助言を得ながら、各支援員が児童・生徒、保護者との信頼関係の構築を図り、児童生徒一人ひとりの育ちや学びにつなげた。さらに、専任教諭が中心となり保護者や在籍校と連携を密にとり適切な支援となるようにした。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

不登校の児童・生徒は増加傾向にあり、一人ひとりの不登校の要因も多様化複雑化しているため、安心して通室したくなるように、支援員の資質向上を図り、人間関係の構築や学校復帰に向けたさらなる取組を行っていくことが必要である。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	020	教育支援教室事業費	事業3	001	教育支援教室事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

複雑化、多様化する児童生徒の課題に対して、公認心理師等の専門的な助言や検査の結果を含めた継続的なアセスメントを行い、迅速かつ適切に支援につなげる。学校との連携を緊密にし、一人ひとりにあった支援を行うようにする。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

実践報告書のデジタル化を図り、庁内印刷を削減したため減額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

在籍児童生徒数 令和3年度 21名
 令和4年度 23名
 令和5年度 28名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

不登校や不登校傾向となる原因が複雑化し、その把握と適切な支援が難しくなっていることから、保護者をはじめ、成長の中で関わってきた園校の教職員や関係機関とより緊密に連携し、一層、児童生徒への丁寧で継続的な支援が必要である。

今後も児童・生徒の個に応じた自己学習・自己解決できる支援を推進するなど、児童・生徒にとって最も望ましい環境を提供できるよう努めるとともに、関係各課と密に連携を図りながら、心理士等、専門職の継続的なアセスメントを生かした不登校対策を充実させ、総合的に児童生徒、保護者、学校を支援していく。社会的自立を目指し、新たな学びの場として、児童・生徒に寄り添った支援を継続するために、学校、保護者と連携し、より多くの児童生徒が様々な人と関わることができるような支援を心がける。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	030	はだのっ子アワード事業費	事業3	001	はだのっ子アワード事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 ふるさと秦野の自然・風土・産業・伝統・文化等の地域資源を生かした学習及び体験の機会における子どもたちの努力を顕彰する。
- ・目 的 子どもたちに地域の自然や歴史、文化等を学び、郷土への愛着を深めてもらう。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 子どもたちがを地域のよさにふれることで、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育むことができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 321千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 262千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 282千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 ふるさと秦野検定及び体験活動部門を実施し、受賞対象となった子どもたちを表彰した。また検定のオンライン化により、学校単位での受検に対しても対応が可能となり、受検者数の増員を図った。教職員に本事業の周知を図ることにより、検定受験者数の増加へ繋げた。さらに、「読書の森」「えほんのもり」の取組により、読書活動の推進を図った。
- ・令和6年度 ふるさと秦野検定及び体験活動部門を実施し、受賞対象となった子どもたちを表彰した。また検定のオンライン化により、学校単位での受検に対しても対応が可能となり、秦野ふるさと科を視野に入れ、小学校3学年を中心に受検者数の増員を図った。さらに昨年度に引き続き、「読書の森」「えほんのもり」の取組により、小中学校並びに幼稚園に加え、こども園への読書活動の推進を図った。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

ふるさと秦野検定の受検者数は、着実に増加しており、令和元年度から比較すると5倍以上となっている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	030	はだのっ子アワード事業費	事業3	001	はだのっ子アワード事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

ふるさと秦野検定部門、体験活動部門、読書活動部門を引き続きに実施し、受賞対象となった子どもたちを表彰する。また、参加児童生徒数の増加につながるよう、各部門における実施方法の工夫・改善を図っていくとともに、秦野ふるさと科の主要コンテンツの位置づけとなるよう深化を図る。

また、市政施行70周年に合わせ、11月に開催される「全国報徳サミット」に向けて、「ふるさと秦野検定報徳バージョン」を設ける予定である。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

ふるさと秦野検定の受検者数の増加、および体験活動部門への参加児童・生徒の増加に伴い、表彰盾等の需用費が増えるため増額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

表彰対象者数及びふるさと秦野検定受検者数	令和3年度	表彰者数：27名	検定受検者数：597名
	令和4年度	表彰者数：19名	検定受検者数：814名
	令和5年度	表彰者数：38名	検定受検者数：1401名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

多くの子どもたちがふるさと秦野について知り、自然環境や地域環境を大切に、愛する心を育むために各部門を継続実施する。さらに、義務教育学校を視野に入れ、秦野ふるさと科の主要コンテンツとして本事業を位置づけていく方針である。また、本市では、子どもたちの読書活動を推進する取組を様々行っており、その取組の1つである「読書の森」「えほんのもり」の取組を継続することで、読解力の向上を目指す。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

11月に開催される「全国報徳サミット」に向けて、「ふるさと秦野検定報徳バージョン」を設ける予定である。

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	701040000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	040	学校環境管理システム事業費	事業3	001	学校環境管理システム事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 環境負荷を削減し、自然と共生する資源循環型の持続可能な社会を目指して、市立全園校から環境負荷を積極的に低減し、環境教育・学習を推進するために策定された学校環境管理システム「エコキッズはだの」を実施する。
- ・目 的 自ら積極的に環境活動を推進し、地球環境対策を行動に移せる意識の高い子どもたちを育む。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさを守ろう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 環境配慮行動意識の高い子どもたちの育成、温室効果ガスの削減、及び家庭・地域への環境配慮行動が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 8千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 36千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 36千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 他課との連携を図りながら、PDCAの考え方を取り入れた環境活動「エコキッズはだの」を全園校で実施した。東京ガス・秦野ガスと連携した効果定量型省エネプログラムを実施した。
- ・令和6年度 他課との連携を図りながら、PDCAの考え方を取り入れた環境活動「エコキッズはだの」を全園校で実施した。昨年度に引き続き、東京ガス・秦野ガスと連携した効果定量型省エネプログラムを実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	040	学校環境管理システム事業費	事業3	001	学校環境管理システム事業費

子どもたちの環境に対する意識をより高め、持続させていくことが重要であり、学校教育の多くの場面で関連付けて学習活動を実施することができる、自由度の高い教育実践である、という意識をもって取り組むことが必要である。また、東京ガス・秦野ガスと連携した効果定量型省エネプログラムを実施することにより、二酸化炭素の削減を数値化することができた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市立全園校において「エコキッズはだの」の取組を継続するとともに、東京ガス・秦野ガスと連携した効果定量型省エネプログラムを継続実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由
該当なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市立全園校において「エコキッズはだの」の取組を継続する。また、東京ガス・秦野ガスと連携した効果定量型省エネプログラムを継続実施し、秦野市環境教育ディレクターの育成を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	050	学校ICT推進事業費	事業3	001	学校ICT推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校におけるICT活用について専門的な助言を得るため、ICT支援員を配置する。また、個別最適な学習支援や課題解決能力を高めるため、教育DX（教育分野におけるデジタル・トランスフォーメーション）を推進する。
- ・目 的 国の計画に沿って学校におけるICTを活用した教育の充実及び校務の効率化を図るとともに、教育水準の向上を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 学校におけるICTの活用により、子どもの学びを深める授業の充実及び教職員の校務負担の軽減を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：38,269千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：36,036千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：29,706千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 ICT支援員の支援により、校務におけるICT活用の適切な運用を図るとともに、学習ドリルアプリの効果的な活用を通じて、個別最適な学習支援や課題解決能力を高めることで、教育水準の向上を図った。
- ・令和6年度 ICT支援員の支援により、校務におけるICT活用の適切な運用を図るとともに、学習ドリルアプリの効果的な活用を通じて、個別最適な学習支援や課題解決能力を高めることで、教育水準の向上を図った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

働き方改革の視点からICTによる校務の効率化を進めるとともに、学習指導要領の理念に基づく主体的、対話的で深い学びの実現につながるさらなるICTの有効活用に向け、教員への研修、啓発の機会の充実が求められる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳 出 予 算 要 求 書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	050	学校 ICT 推進事業費	事業 3	001	学校 ICT 推進事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

個別最適な学習支援や課題解決能力を高めるため、引き続き、教育DX（教育分野におけるデジタル・トランスフォーメーション）を推進し、教育水準の向上を図るとともに、オンライン学習教材を活用し、不登校への学習支援を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

物価や人件費等の高騰により、業務委託費が2.2倍になる見込みであったため、業務委託から会計年度任用職員の任用へ切り替えたが、令和6年度業務委託費より増額となる。しかしながら、学習ドリルアプリの単価の減額が見込まれるため、事業費全体としては減額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

教育におけるICT技術の進歩に対応するため、専門的な知識・技能を有するICT支援員の配置を継続する必要がある。校務の効率化に向けたICTの効果的な運用及び学力の向上につながる授業改善のツールとしてICT活用を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	060	訪問型個別支援事業費	事業3	001	訪問型個別支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 旧上幼稚園施設を拠点とする訪問型個別支援教室（コミュニティールームつばさ）を運営する。
- ・目 的 教育支援教室「いずみ」のように小集団活動で活動することができない児童生徒への教育支援を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 自宅から出られない児童生徒が外部と関わるとともに、集団への復帰の足がかりとなる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
- ・計 画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 5,079千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 7,167千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 7,099千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 多様化、複雑化する要因、形態に応じた不登校児童生徒への個別の支援を行うとともに、令和2年度に開設した「はだのっ子あんしん相談室」による電話相談の運用により、重大な事案への早期発見・早期対応を図った。さらに、教育研究所が旧大根幼稚園舎へ移転し、はだのE-Labにおいて「つばさ」のサテライト教室として、支援の拡充を図った。
- ・令和6年度 多様化、複雑化する要因、形態に応じた不登校児童生徒への個別の支援を行うとともに、電話相談窓口である「はだのっ子あんしん相談室」に加え、メール相談機能として「はだのっ子あんしんルーム」を新たに開設し、重大な事案への早期発見・早期対応に努めた。さらに、新たな学びの場として「はだのっ子eスクール」を開設し、不登校児童生徒へのデジタルを活用した支援の拡充を図った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

様々な不登校のケースへの柔軟な対応を図るため、支援員の増加等、支援体制の拡充が求められる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	060	訪問型個別支援事業費	事業3	001	訪問型個別支援事業費

教育支援教室や関係機関との連携を図りながら、不登校生徒の個に応じた支援を行っていく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

訪問看護による児童生徒の支援の予算が他課へ移ったため、減額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

在籍児童生徒数 令和3年度 13名
 令和4年度 16名
 令和5年度 29名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

要因や形態が多様化する不登校児童生徒への適切な支援と重大事態の未然防止のため、支援体制の充実を図っていく。引き続き、はだのE-Labにおいて「つばさ」のサテライト支援教室として運用し、不登校対策の強化を図る。また、「はだのっ子eスクール」を継続し、不登校児童生徒へのデジタルを活用した支援の拡充をするとともに、不登校対策の中長期的な見直しを図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	070	研究所運営費	事業3	001	研究所運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 教育研究所の事務の執行及び研究発表会への参加、先進校の視察等を行う。
- ・目 的 教育研究所の業務を円滑に遂行するとともに、先進的な教育の取組及び喫緊の教育課題等について幅広い情報収集を行う。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 収集した情報を学校に周知すること等により教育活動の充実が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 12,109千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 8,536千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 8,039千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 施設の維持および、はだのE-Labの3本柱である「不登校児童生徒の支援体制強化」「デジタル化の推進」「新たな幼児教育・保育の展開」を進めるとともに、教育実践の先進事例の情報収集等を行った。
- ・令和6年度 「乳幼児教育センター」を4月に新たに展開し、はだのE-Labの3本柱である「不登校児童生徒の支援体制の強化」「デジタル化の推進」「新たな幼児教育・保育の展開」の機能強化を図るとともに、施設の維持および教育実践の先進事例の情報収集等を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

先進事例や国の動向に注視し、幅広い教育情報を得る必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

先進事例の調査・研究及び学指導要領を踏まえた教育情報の収集を図るとともに、はだのE-Labの3本柱である「不登校児童生徒の支援体制強化」「デジタル化の推進」「新たな幼児教育・保育の展開」の更なる機能強化を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	070	研究所運営費	事業3	001	研究所運営費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

業務用PC回線利用に係る予算が他課へ移ったため、減額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

学校教育の充実に資する研究機関としての責務を果たすため、継続して事業を実施する必要がある。継続的に、教育の先進的な取組の情報収集及び周知、広報を図る。また、今後の方向性として、「不登校児童生徒の支援体制強化」、「教育分野におけるデジタル化の推進」、「乳幼児教育センターを中心とした新たな幼児教育・保育の展開」を3つの柱として引き続き取り組む。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	080	乳幼児教育センター運営費	事業3	001	乳幼児教育センター運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 生まれてから就学前（0歳から6歳）までの幼児教育・保育の質の向上を目指し、乳幼児センターを運営する。
- ・目 的 教育振興基本計画及び幼児教育・保育環境整備基本計画に基づき、全ての公立園・私立園を対象として、園小接続の強化及び幼児教育・保育の質の向上を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 プロセスの質と構造の質を重点化した園小接続カリキュラムを策定していくことで、幼児教育・保育の質の向上が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：なし ※令和6年度に新設
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：3,233千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,375千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 該当なし
- ・令和6年度 園小接続カリキュラムのモデルアップを図るとともに、公開保育等の実施及び研修や講演会の実施により、教育・保育に関わる人材の育成を図った。また、小学校就学に向けた教育相談を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

園小接続カリキュラムについては多忙化につながらないように民間園への丁寧な支援を行っていく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

園小中一貫教育の推進に当たっては、民間園との連携を更に強化し、園小接続カリキュラムの普及に取り組んでいく必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	080	乳幼児教育センター運営費	事業3	001	乳幼児教育センター運営費

ある。園小の接続の強化に向け、対話を重ねる必要があることから、「はだのっ子学びと育ちの架け橋会議」に、より多くの民間園に参加していただき、園小接続カリキュラムの理解の促進及び実践につなげる。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員に係る費用の縮減、及びカリキュラムモデルの委託料の削減および備品購入費の削減により減額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に定められた公私園種を問わず、全ての幼児教育・保育に係る施設と小・中学校の連携強化により質の向上を目指す。また、大学等とも連携を図りながら、公私園種を問わず研修会等を実施し、保育、教育に係わる人材の育成と、教育・保育の質の充実を図る。さらに、小学校就学に当たり必要な教育相談を実施することで、保護者の不安の軽減を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし